

平成18年度
大学教育改革プログラム
合同フォーラム

大学教育の動向と 国公立を通じた大学教育改革 の支援の充実について

—21世紀の人材育成の中核を担う高等教育の充実—

文部科学省高等教育局大学振興課

大学改革のこれまでの取組

中央教育審議会(大学分科会)
(平成13年1月～)

大学審議会
(昭和62年9月～平成13年1月)

臨時教育審議会
(昭和59年8月～昭和62年8月)

教育研究の高度化

◇ 大学院の質的・量的整備

[在学者数]

平成3年 98,650人 → 平成14年 223,512人

◇ 大学院制度の弾力化

- ⇒ 大学院大学、通信制大学院等新しいタイプの大学院の増加
- ⇒ 入学資格や修業年限の弾力化

◇ 専門職大学院制度の創設

- ⇒ 高度専門職業人養成に特化した大学院の設置

等

高等教育の個性化

◇ 大学設置基準等改正によるカリキュラム編成の弾力化

- ⇒ くさび形教育等、大学ごとに特色あるカリキュラム編成
- ⇒ 4年未満の在学で卒業できる特例の導入、単位互換の拡大

◇ 責任ある授業運営と厳格な成績評価

- ⇒ FD(ファカルティ・ディベロップメント)、履修科目登録の上限設定
- ⇒ 教員資格における教育能力の重視

◇ 授業の質的向上への取組

- ⇒ 少人数教育の実施、シラバスの作成、学生による授業評価

等

組織運営の活性化

◇ 自己点検・評価、第三者評価制度の導入

- ⇒ 自己点検・評価の義務化(H11年)
- ⇒ 認証評価制度の創設(H16年)

◇ 大学設置認可手続の簡素化・弾力化

- ⇒ 大学・学部新設の審査期間の短縮
- ⇒ 学科の審査の弾力化

◇ 教員の流動化

- ⇒ 任期制の導入
- ⇒ 公募制の推進

等

社会の要請に応え、国際的にも評価される大学づくり

大学の構造改革の推進

「大学(国立大学)の構造改革の方針」(平成13年6月)

国立大学の再編・統合

⇒これまでに13組の統合



新しい「国立大学法人」への早期移行

(民間的発想の経営手法の導入)

⇒全ての国立大学が一斉に法人化(平成16年4月～)

世界最高水準の大学の育成

(第三者評価による競争原理の導入)

⇒21世紀COEプログラムの創設(平成14年度～)

我が国の高等教育の将来像

(平成17年1月28日 中央教育審議会答申)

中長期的に想定される我が国の高等教育の将来像
(言わば「グランドデザイン」とその実現に向けて取り組むべき施策を提示

これまでは

「高等教育計画の策定と各種規制」の時代

移行

「将来像の提示と政策誘導」の時代へ

18歳人口の増減に依拠して高等教育規模を想定し
需給調整を図る政策手法はその使命を終える

答申の概要

I 高等教育の量的変化の動向

平成19(2007)年に大学・短期大学の収容力(入学者数÷志願者数)が100%になると予測

II 高等教育の多様な機能と個性・特色の明確化

各大学は、自らの選択により、緩やかに機能別に分化

III 高等教育の質の保証

設置認可の的確な運用、第三者評価システム、自己点検・評価の充実

IV 高等教育機関の在り方

課程中心の考え方への再整理、大学の教員組織の在り方の見直し

V 高等教育の発展を目指した社会の役割

高等教育への公財政支出の拡充、多元的できめ細やかなファンディング・システムの構築

今後、国の役割は

- ① 高等教育の在るべき姿や方向性等の提示
- ② 制度的枠組の設定・修正
- ③ 質の保証システムの整備
- ④ 高等教育機関・社会・学習者に対する情報提供
- ⑤ 財政支援

等が中心

ユニバーサル段階における大学の機能別分化

① 世界的研究・教育拠点

② 高度専門職業人養成

③ 幅広い職業人養成

④ 総合的教養教育

⑤ 特定の専門的分野（芸術、体育等）の教育研究

⑥ 地域の生涯学習機会の拠点

⑦ 社会貢献機能（地域貢献、産学連携等）

○

18歳人口の減少、
進学率の上昇

大学の持つ多様な機能の
何に重点を置くか

各大学の個性・特色
～緩やかに機能別に分化～

国公立大学を通じた 大学教育改革の支援事業の趣旨

- 大学教育改革への取組が一層促進されるよう、各大学が取り組む教育プロジェクトに対し、国公立大学を通じた競争原理に基づいて優れた取組を選定するとともに、重点的な財政支援を行い、高等教育の更なる活性化を図る。

多元的できめ細やかなファンディング・システム

大学、短期大学、高等専門学校

デュアル・サポート

基盤的経費助成

国立⇒運営費交付金
公立⇒地方交付税交付金
私立⇒私学助成

競争的資源配分

大学教育改革支援経費
(特色GPなど)
競争的研究資金
(科研費など)

国公立大学を通じた大学教育改革の支援の充実

平成19年度要求額 945億円 (18年度予算額 562億円)

1. 課程に応じた教育内容・方法の高度化・豊富化の充実 153億円 (77億円)

○特色ある大学教育支援プログラム	35億円	(35億円)
○大学院教育実質化推進プログラム	104億円	(新規)
○「魅力ある大学院教育」イニシアティブ	14億円	(42億円)

2. 現代的課題に対応できる人材養成と大学の多様な機能の展開 192億円 (65億円)

○現代的教育ニーズ取組支援プログラム	70億円	(46億円)
○大学教育の国際化推進プログラム	28億円	(19億円)
・長期海外留学支援		
・海外先進教育研究実践支援		
・戦略的国際連携支援		
○社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム	48億円	(新規)
○新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム	46億円	(新規)

3. 社会の要請に応える専門職業人養成の推進 101億円 (38億円)

○法科大学院等専門職大学院教育推進プログラム	19億円	(16億円)
○資質の高い教員養成推進プログラム	17億円	(9億円)
○地域医療等社会的ニーズに対応した質の高い医療人養成推進プログラム	25億円	(13億円)
○がんプロフェッショナル養成プラン	40億円	(新規)

4. 国際競争力のある世界最高水準の研究教育拠点形成 494億円 (378億円)

○グローバルCOEプログラム	231億円	(新規)
○21世紀COEプログラム	263億円	(378億円)

国公私を通じた大学教育改革の支援の充実

(平成18年度予算額 562億円)
平成19年度要求額 945億円

(世界最高水準の卓越した教育研究拠点形成と大学院教育の抜本的強化等を含む)

多角的できめ細やかなプログラムの展開

国際競争力のある世界最高水準の教育研究拠点形成

グローバルCOEプログラム【新規】
21世紀COEプログラム

社会の要請に応える専門職業人養成の推進

法科大学院等専門職大学院教育推進プログラム
資質の高い教員養成推進プログラム
地域医療等社会的ニーズに対応した質の高い医療人養成推進プログラム
がんプロフェッショナル養成プラン【新規】

現代的課題に対応できる人材養成と大学の多様な機能の展開

現代的教育ニーズ取組支援プログラム
大学教育の国際化推進プログラム
社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム【新規】
新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム(仮称)【新規】

課程に応じた教育内容・方法等の高度化・豊富化の充実

特色ある大学教育支援プログラム
大学院教育実質化推進プログラム【新規】
「魅力ある大学院教育」イニシアティブ

大学の様々な機能

世界的研究・教育拠点

高度専門職業人養成

幅広い職業人養成

総合的教養教育

特定の専門的分野の教育・研究

地域の生涯学習機会の拠点

社会貢献機能

など

大学に応じた特色の発揮
(緩やかな機能分化)

・国公私を通じた競争的環境・第三者による公正な審査・社会への積極的な情報提供

「国公立大学を通じた大学教育改革の支援の充実」予算額の推移



グッド プラクティス

Good **P**ractice

||

優れた取組

GPの特徴

- 国公立を通じた競争的環境
- 第三者による公正な審査
- 社会への情報提供

特色ある大学教育支援プログラム（特色GP）

平成19年度要求額 35億円（18年度予算額 35億円）

- 大学教育の改善に関する種々の取組の中から、公募により特色ある優れた取組を選定し、社会に広く情報提供するとともに財政支援を行う。

【平成19年度】

- ・平成16・17・18年度選定取組の継続的支援
- ・平成19年度新規公募の実施

《学位を与える課程（学士課程・短期大学士課程）に着目した公募区分で実施》

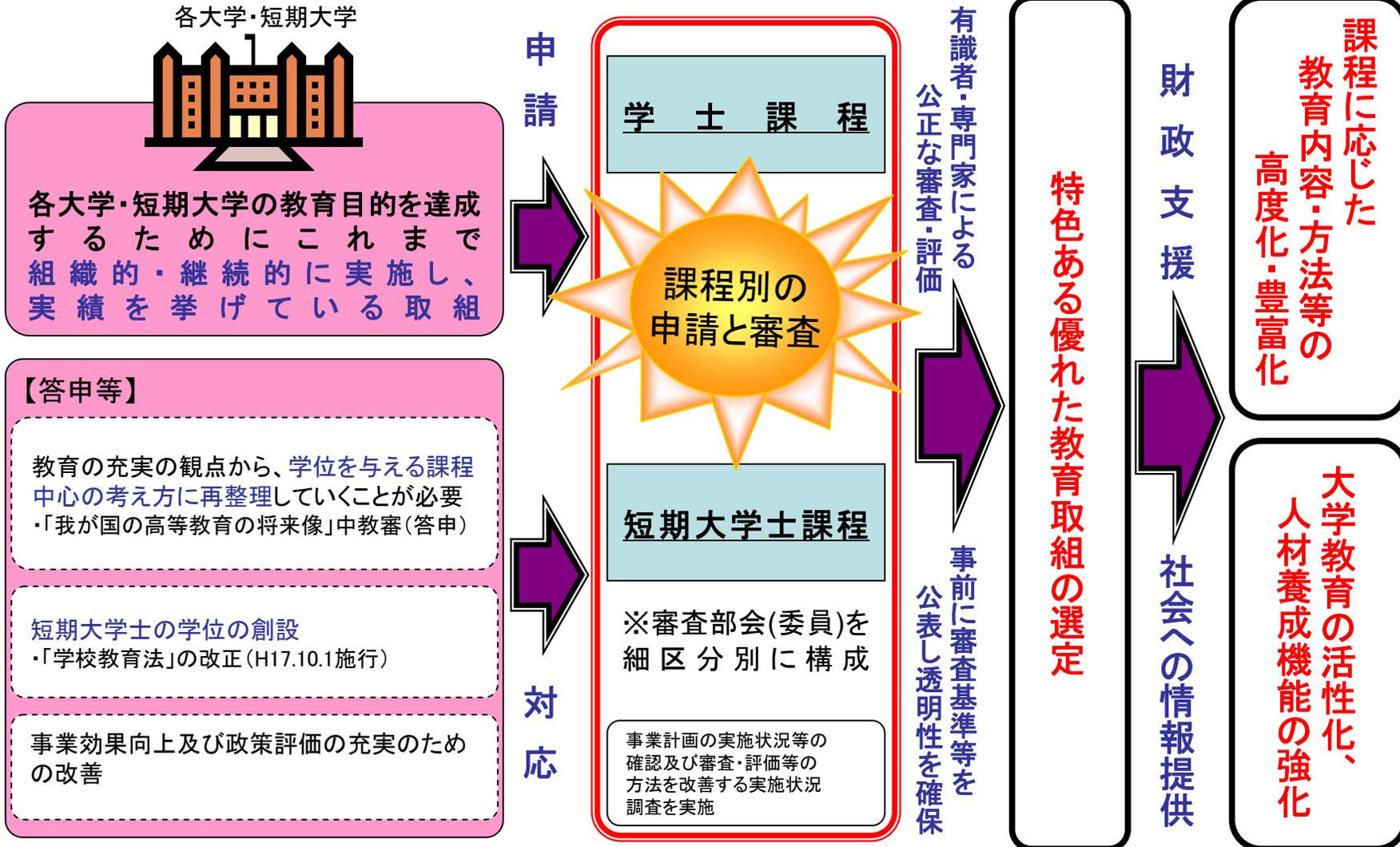
【参考：平成18年度公募区分】

- ・学士課程
（教育方法の工夫改善・教育課程の工夫改善・上記以外の教育の工夫改善）
- ・短期大学士課程
（教育方法の工夫改善・教育課程の工夫改善・上記以外の教育の工夫改善）
- ・修士課程
（人社系の教育の工夫改善・理工農系の教育の工夫改善・医療系の教育の工夫改善）

特色ある大学教育支援プログラム(特色GP)

(平成18年度予算額 35億円)
平成19年度要求額 35億円

大学教育の充実の観点から、学位を与える課程に応じた教育内容・方法等の高度化・豊富化に資する特色ある優れた教育取組（Good Practice=GP）を公募により選定し、財政支援を行うとともに社会に広く情報提供する。これにより大学教育の活性化と人材養成機能の強化を図る。



「魅力ある大学院教育」イニシアティブ

平成19年度要求額 14億円（18年度予算額 42億円）

- 現代社会の新たなニーズに応えられる創造性豊かな研究者の育成に主眼を置いた意欲的かつ独創的な大学院教育の取組を公募により選定し、重点的に支援する。選定した取組は広く社会に情報提供し、大学院教育の改善に供する。
- 大学院教育の実質化（教育の課程の組織的展開の強化）を促進。

【平成19年度】

・平成18年度選定取組の継続的支援

「魅力ある大学院教育」イニシアティブ

－ 創造性豊かな若手研究者養成のための重点的支援 －

平成19年度 要 求 額 14億円
(平成18年度 予 算 額 42億円)

趣旨

現代社会の新たなニーズに応えられる創造性豊かな若手研究者の養成機能の強化を図るため、大学院における意欲的かつ独創的な教育の取組(「魅力ある大学院教育」)を支援する。

人口減少や国際競争の激化などの現状を踏まえると、**新たな知を創造・継承・活用できる人材を養成**し、我が国の人的な発展基盤を確立することが不可欠。

- 我が国の人材養成機能の中核を担う大学院において、教育の課程の組織的展開の強化、新たな研究指導法の開拓を促進。
- それぞれの課程の目的に即した研究体制の構築や教育研究活動の組織的展開(実質化)を行う意欲的かつ優れた取組を支援。
- 採択された取組を広く社会に情報提供。

養成される研究者

- ・世界のあらゆる分野で活躍し得る高い能力を持った研究者
- ・国際的リーダーシップを発揮することができる研究者

新時代の大学院教育

(平成17年9月5日中央教育審議会答申)

各大学院の課程の目的を明確化した上で、これに沿って、学位授与へと導く体系的な教育プログラムを編成・実践し、そのプロセスの管理及び透明化を徹底する方向で、大学院教育の実質化(教育の課程の組織的展開の強化)を図る。

事業概要と採択実績

対象:博士課程を置く専攻(研究者養成を目的とした修士課程を置く専攻も可)
公募の範囲: 全分野
期間: 2年間
審査:「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会による第三者評価

平成17年度 公募	・申請147大学338件 ・採択 45大学 97件
平成18年度 公募	・申請129大学268件 ・採択 35大学 46件

研究者養成に関する具体的な取組(例)

- 学生が、自立して研究活動を行うための知識・能力を修得するための、
- ・ 海外、企業など、多様な研究活動の場を通じて研鑽を積むプログラム
 - ・ 学生が自ら研究課題を設定し研究活動を実施するなど学生の創造力、自立的研究遂行能力を高めるプログラム
 - ・ 研究プロジェクトをリードできる資質・能力を培うプログラム
 - ・ 新分野、異分野にも対応できる柔軟な発想力を養うプログラム

大学院教育実質化推進プログラム

平成19年度要求額 104億円(新規)

- 大学院教育を抜本的に強化し、産業界をはじめ社会の様々な分野で幅広く活躍する高度な人材を養成するため、大学院(博士課程・修士課程)における優れた組織的・体系的な教育の取組を支援する。

【平成19年度】

・平成19年度公募の実施

大学院教育実質化推進プログラム

平成19年度要求額 104億円（新規）

- 資源に乏しい我が国を、人材立国として発展させ、国際競争力を向上させるためには、
 - ・科学技術の急速な発展による、知の専門化・細分化に対応できる、**深い専門性**
 - ・新たな学問分野や急速な技術革新に対応できる、**幅広い応用力**を持つ人材を養成することが必要不可欠。
- また、これまでは自前で人材育成を行ってきた我が国の産業界からも、**高度な専門的知識と企画力をあわせもち、リーダーシップをとれる、即戦力となる人材**が求められている。
- 一方、現状では、大学院の量的整備や制度の柔軟化は行われてきたものの、従来からの徒弟制度的教育が主流であり、産業界をはじめとする社会の幅広い分野で活躍する人材の養成機能が十分ではない。

大学院の人材養成機能への期待が増大

教育の質の向上が不十分のままでの量的拡大では、十分な効果をあげられない…。

「新時代の大学院教育」中教審答申を踏まえ、大学院教育振興施策要綱を策定（3月30日）

教育の組織的展開を強力に推進するため、制度改革（大学院設置基準の改正）を行うとともに、**大学院（博士課程、修士課程）における優れた組織的・体系的な教育の取組を支援する。**

優れた取組への支援

大学院設置基準の改正（平成19年4月施行）

- ・各大学院における人材養成目的等の教育研究上の目的の明確化・公表
- ・教育目的達成のための体系的な教育課程の編成
- ・各大学における組織的な教育活動の実施とそのため教員の研修・研究（FD）の実施
- ・成績評価基準等の明示



- ◆対象：博士課程、修士課程を置く専攻
- ◆公募の範囲：全分野 ◆期間：3年間
- ◆審査：専門家、有識者による第三者評価委員会
- ◆審査の視点：人材養成に関する取組計画の実現性（将来性）
 - ① 各課程の目的に沿った体系的な教育課程の編成
 - ② 教育研究活動の特色
 - ③ 教員による教育・研究指導方法

現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）

平成19年度要求額 70億円（18年度予算額 46億円）

- 各種審議会からの提言等を踏まえ、社会的要請の強い政策課題に対応したテーマを設定し、公募により特に優れた取組を選定して財政支援を行う。

【平成19年度】

- ・平成16・17・18年度選定取組の継続的支援
- ・平成19年度新規公募の実施

【参考：平成18年度公募テーマ】

「地域活性化への貢献(地元型)」、「地域活性化への貢献(広域型)」、
「知的財産関連教育の推進」、「持続可能な社会につながる環境教育の推進」、
「実践的総合キャリア教育の推進」、
「ニーズに基づく人材育成を目指したe-Learning Programの開発」

「現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP)」

(平成18年度予算額 46億円)
平成19年度要求額 70億円

政府の主要な政策課題に対応したテーマ設定を行い、競争的環境の下、大学・短期大学・高等専門学校の特に優れた教育取組（Good Practice=GP）を公募により選定し、財政支援を行うとともに社会に広く情報提供する。これにより大学教育の活性化と人材養成機能の強化を図る。



現代的政策課題を踏まえたテーマ設定

◎地域活性化への貢献(地元型) ◎地域活性化への貢献(広域型)

- ※「地域再生法」(平成17年法律第24号)
- ※「地域再生基本方針」(平成18.2.17閣議決定(一部変更))
- ※「大学と地域の連携協働による都市再生の推進」(都市再生本部)(平成17.12.6)
- ※「地域の知の拠点再生プログラム」(地域再生本部)(平成18.2.15)

ほか

◎知的財産関連教育の推進

- ※「知的財産基本法」(平成14年法律第122号)
- ※「コンテンツの創造、保護及び活用の促進に関する法律」(平成16年法律第81号)
- ※「知的財産推進計画2005」(知的財産戦略本部)(平成17.6.10)

ほか

◎持続可能な社会につながる環境教育の推進

- ※「持続可能な開発のための教育の10年」(第57回国連総会決議)(平成17.1~)
- ※「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律」(平成16年法律第81号)

ほか

◎実践的総合キャリア教育の推進

- ※「若者の自立・挑戦のためのアクションプラン」(若者自立・挑戦戦略会議)(平成16.12.24)
- ※「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」(平成17.6.21閣議決定)

ほか

◎ ※印は各テーマ設定の背景となる法律、提言などを表す

有識者・専門家による
公正な審査・評価



事前に審査基準等を
公表し透明性を確保

優れた教育取組の選定

財政支援



社会への情報提供

大学教育の活性化、人材養成機能の強化

大学教育の国際化推進プログラム

平成19年度要求額 28億円（18年度予算額 19億円）

- 我が国の高等教育の国際的通用性・共通性の向上と国際競争力の強化を図るため、大学等が行う教職員の海外派遣の取組や海外の大学との積極的な連携等を図る取組のうち、特に優れた取組を選定し財政支援を行う。

◇長期海外留学支援

日本人の学生等を海外の大学院等に派遣し、学位取得や専門分野の研究をさせることにより、国際化する社会に対応できる優秀な人材の養成を支援。

◇海外先進教育研究実践支援

教職員の教育研究能力の向上等により、教育面での改革に資することを目的とした海外派遣の取組について支援。

◇戦略的国際連携支援

大学等が自らの特色を生かし、海外の大学等と連携し、教職員の相互派遣、教育研究活動の連携等により国際的な共同プログラムを開発するなど、より総合的な国際教育活動について支援。

◇先端的国際連携支援(新規)

我が国の高等教育の国際競争力の強化と国際的認知度の向上を図るため、海外の大学との交流実績等を生かし、海外の複数大学等と連携する等、先端的な国際連携活動の取組みについて支援。

大学教育の国際化推進プログラム

平成19年度概算要求額 28億円
(平成18年度予算額 19億円)

我が国の高等教育の国際的な通用性・共通性の向上と国際競争力の強化

長期海外 留学支援

日本人の学生等を海外の大学院等に派遣し、学位取得や専門分野の研究をさせることにより、社会・経済のグローバル化に対応する優秀な人材の養成を支援する。

海外先進教育 研究実践支援

大学等の教職員を海外の教育研究機関等に派遣し、高等教育の国際的通用性・共通性の向上を図る優れた取組みを支援する。

先端的国際 連携支援

我が国の高等教育の国際競争力の強化と国際的認知度の向上を図るため、海外の大学との交流実績等を生かし、海外の複数大学等と連携する等、先端的な国際連携活動の取組みについて支援する。

新たな知識や専門的能力を持った人材養成

国際的な流動性の高まり

質の高い留学生の確保と質の高い教育の提供

- ・ 社会・経済、文化の地球規模での交流の進展
- ・ 英米豪等の大学による留学生受入れ策や国境を越えた教育の積極的な展開

社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム

平成19年度要求額 48億円(新規)

- 大学・短期大学・高等専門学校における教育研究資源を活用した、社会人の再就職やキャリアアップ等に資する優れた実践的教育への取組に対して支援を行うことにより、再チャレンジに向けた良質な教育プログラムの普及を図り、再チャレンジを可能とする柔軟で多様な社会の実現に向けた高等教育機会の充実を図る。

【平成19年度】

・平成19年度公募の実施

社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム

平成19年度要求額 4,800百万円(新規)

再チャレンジを可能とする柔軟で多様な社会の実現

人材確保や
地域活性化
の効果も期待

学習成果(キャリアアップ等)を生かした
再チャレンジ(再就職等)

学びの結果として

職能団体と

- ・特定業界に必要とされるスキルに関する情報提供
- ・教育プログラム開発への助言 等

企業と

- ・プログラム履修者の受入
- ・社員のスキルアップのための再教育の依頼 等

地域の諸団体と

- ・地域特有のニーズの把握
- ・開設希望プログラムの要望 等

連携の例

関係団体等との連携

大学・短期大学・高等専門学校

社会のニーズを踏まえた 教育プログラムの開発・実施

大学・短大・高専における教育・研究資源を活用

履修証明(サーティフィケート)等により、社会的認知度を高める工夫

プログラム内容

学び直しのために、体系的、かつ、短期(1年程度未満)で修了

社会人(主婦、ニート、フリーター等を含む。)を対象

(プログラム開発等により教育研究活性化効果も期待)

プログラムの提供・受講

履修証明

社会人

再就職に役立つスキルを身につけたい!

キャリアアップをしたい!

何か新しいことを学びたい!

等

大学等の優れた取組を選定・支援

文 部 科 学 省



新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム（仮称）

平成19年度要求額 46億円（新規）

- 各大学等が、学生の人格形成やキャリア形成を教育システム全体を通じ総合的に支援する取組のうち、特色のある先進的な事業を含む優れたプログラムを選定支援し、広く大学等に情報提供することで、各大学等における学生支援機能の充実を図る。

【平成19年度】

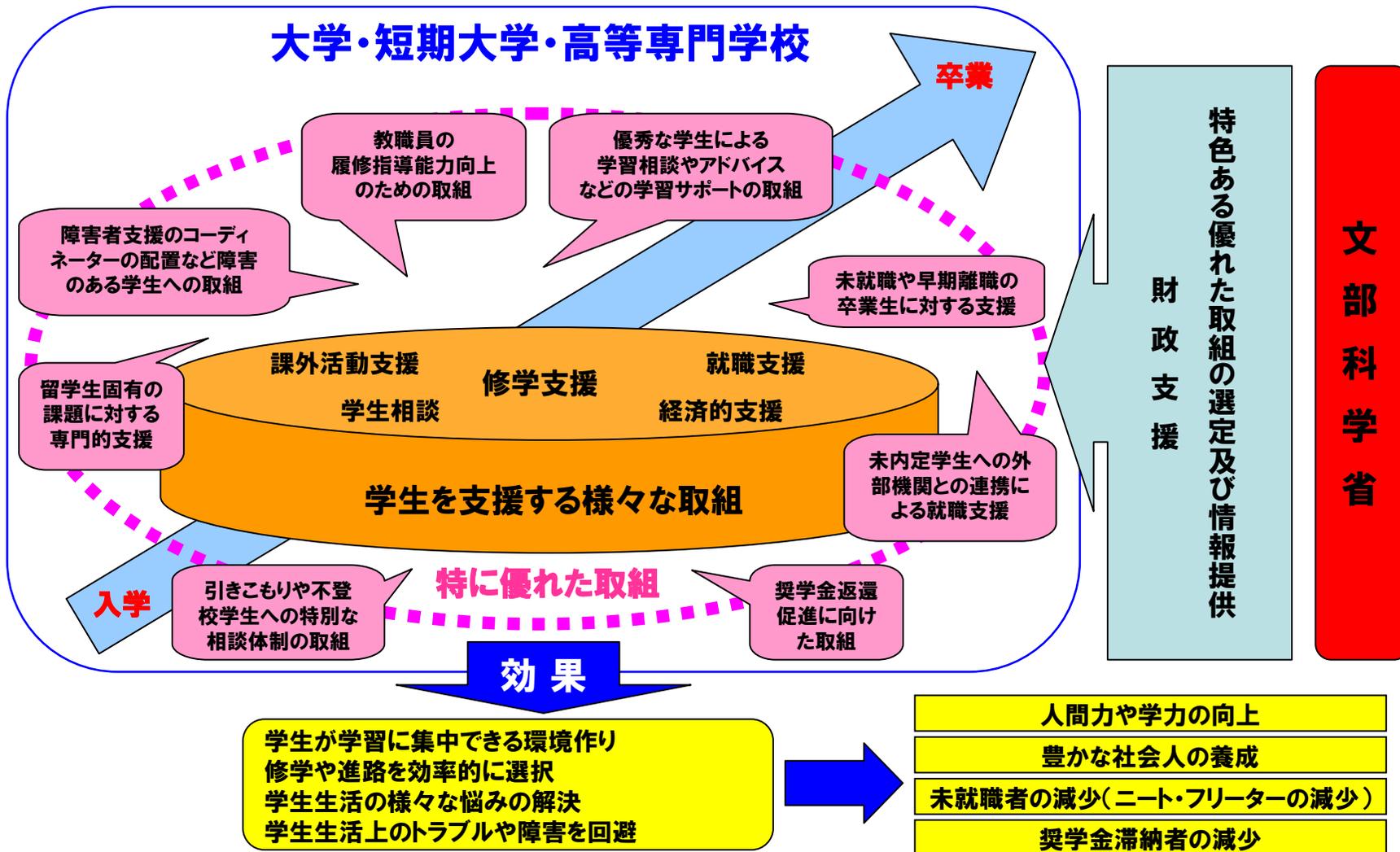
・平成19年度公募の実施

新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム(仮称)

多様な学生
 資質、能力、知識、性格の異なる学生
 留学生
 障害のある学生

様々な社会的な課題
 少子化、格差社会、ニート・フリーター、再チャレンジ

平成19年度要求額
 4,588百万円(新規)



法科大学院等専門職大学院教育推進プログラム

平成19年度要求額 19億円(18年度予算額 16億円)

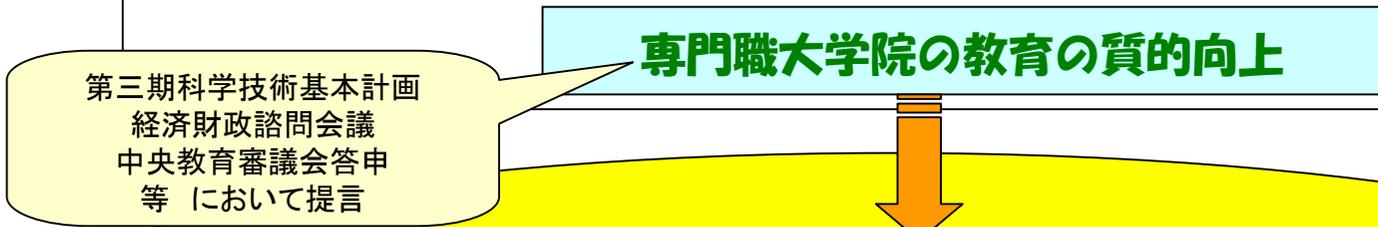
- 専門職大学院において行われる教育内容・方法の開発・充実に取り組む優れた教育プロジェクトを選定し、財政支援を行うことにより、高度専門職業人養成の推進を図る。

【平成19年度】

- ・平成17・18年度選定取組の継続的支援
- ・平成19年度新規公募の実施

法科大学院等専門職大学院教育推進プログラム

19年度要求額
1,925百万円



21世紀の我が国を支える優れた高度専門職業人養成の充実

国際競争力の強化

司法制度改革の定着・充実

柔軟で多様な社会の実現

資質の高い教員養成推進プログラム

平成19年度要求額 17億円（18年度予算額 9億円）

- 資質の高い教員を養成するため、大学等における教員養成や現職教育の充実・強化を図る特に優れた教育プロジェクトを選定し、重点的な財政支援を行う。

【平成19年度】

- ・平成18年度選定取組の継続的支援
- ・平成19年度新規公募の実施

資質の高い教員養成推進プログラム

平成19年度概算要求額 1,675百万円（平成18年度予算額 923百万円）

目的

- 複雑・多様化する学校教育の課題に応えるため、大学における教員養成の充実・強化を図る



対象

- 教員養成を行っている国公立大学【短期大学(277校)、大学(536校)、大学院(390校)】



施策の概要

〈大学における教員養成や現職教育の充実・強化に係る特に優れた取組を支援〉

【各大学における取組】

【高度化】

- 専門性と実践的な指導力を持った教員を養成するためのカリキュラム改革
- 現職教育の再教育の一層の充実

【喫緊の課題】

- 小学校教員の理科指導力の養成
- 特別支援教育に関する教員の養成
- 幼稚園教員における保育士としての資質のを持った教員の養成

学校現場や教育委員会等



デマンドサイドの要請

学校現場のニーズ等を踏まえた取組を申請



【選定委員会】

有識者・専門家等で構成される、選定委員会において公正に審査

他大学への取組促進・成果の波及



我が国の教員養成の質的水準の向上・充実

地域医療等社会的ニーズに対応した 質の高い医療人養成推進プログラム

平成19年度要求額 25億円（18年度予算額 13億円）

- 地域医療など、社会のニーズに適切に対応できる質の高い医療人養成の取組を選定し、財政支援を行う。

【平成18年度】

- ・平成17・18年度選定取組の継続的支援
- ・平成19年度新規公募の実施

地域医療等社会的ニーズに対応した質の高い医療人養成推進プログラム

(平成18年度予算額 12.9億円)

平成19年度要求額 24.5億円

概要

地域医療等社会的ニーズに対応したテーマを設定して公募し、
○応募された中から特色ある優れた取組を選定して財政支援を行う
○優れた取組の展開状況や成果を各大学へ情報提供して還元することにより、大学における教育の活性化を促し、社会から求められる質の高い医療人の養成推進を図ることを目的とする。

平成19年度新規採択テーマに対する支援

要求額 11.6億円
(1件2,900万円×10件×4テーマ)
選定委員会において申請件数の2割以内又は各テーマ10件程度を選定し、財政支援を行う予定

既採択分に対する継続支援

要求額 12.9億円
平成17年度採択 申請66件 選定20件
(テーマ1)へき地を含む地域医療を担う医療人養成
(テーマ2)全人的医療を実現する医師・歯科医師の養成
平成18年度採択 申請110件 選定22件
(テーマ1)分野別偏在に対応した医師の養成
(テーマ2)臨床能力向上に向けた薬剤師の養成

社会的ニーズ・課題

- ・地域医療に貢献する人材の養成・確保
- ・治験・臨床研究の活性化、国際競争力の強化
- ・新型インフルエンザ等未知の感染症への対応

テーマ設定

<平成19年度新規募集テーマ(案)>

- [テーマ1]地域医療への貢献を志す医師の養成
- [テーマ2]女性医師・看護師の臨床現場定着及び復帰支援
- [テーマ3]臨床研究・研究支援人材の養成
- [テーマ4]新興・再興感染症に対応する質の高い医療人の養成

応募

選定

財政支援

国公立大学医学部、大学附属病院等

○テーマに対応した大学独自の取組を設定・実施・情報提供

継続した財政支援

がんプロフェッショナル養成プラン

平成19年度要求額 40億円(新規)

- がん医療の担い手となる高度な知識・技術を持つがんの専門医師等、がんの特化した医療人の養成を行うための大学(大学院、大学病院も含む)の優れた取組を支援し、新たながん治療体制の構築を図る。

【平成19年度】

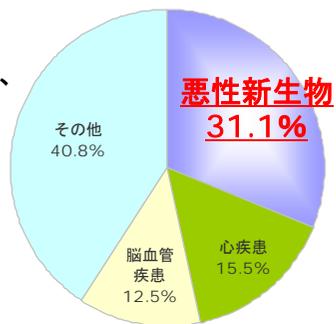
・平成19年度公募の実施

がんプロフェッショナル養成プラン

がん(腫瘍)に関わる人材養成・研究推進と大学院教育の充実化

(新規)
平成19年度要求額 40億円

我が国における死因の第1位は「**悪性新生物**」、その割合は、**31.1% (320,358人)**。

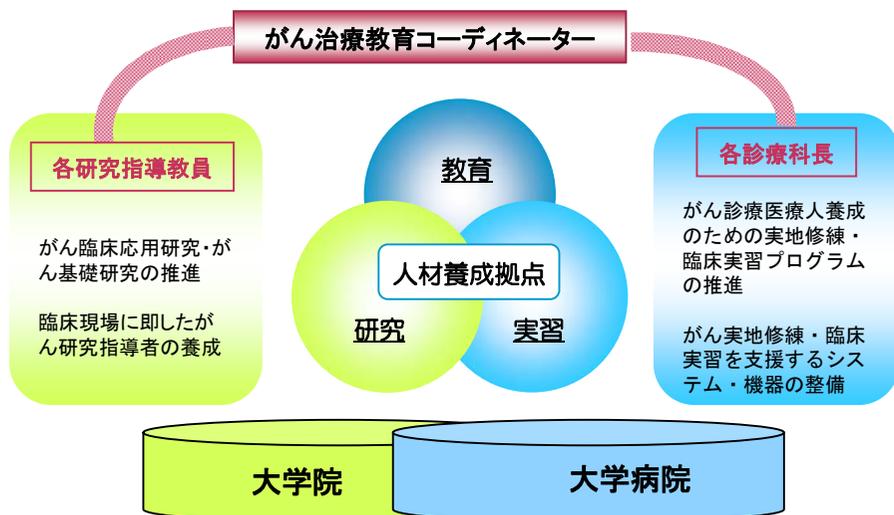


がん対策基本法

専門的な知識及び技能を有する医師その他の医療従事者の養成

第14条 国及び地方公共団体は、手術、放射線療法、化学療法その他の**がん医療に携わる専門的な知識及び技能を有する医師その他の医療従事者の養成**を図るために必要な施策を講ずるものとする。

優れたがん専門家を養成するための横断的な教育プログラムの構築と実施
実地修練を支援する体制の整備



コース名	医師のための「腫瘍専門医師養成コース」
概要	高い臨床能力と研究能力を併せ持った臨床医を養成するために、大学院博士課程4年間の間にがん臨床とがん研究との教育指導の両者をバランスよく授けることによって、効率的な環境下（充実した教育指導と高度な機器の整備等）で学位の取得とともに腫瘍専門医師の養成を目指す。
コース名	コメディカルのための「がん医療に携わる職業人養成コース」
概要	看護師、薬剤師、放射線技師等の基礎資格を有し、一定期間実務を経験した者に対し、がん医療に特化した実践型教育を行うことにより、効率的な環境下（充実した教育指導と高度な機器の整備等）で学位の取得とともにがんチーム医療に積極的に貢献できる高度職業人の養成を目指す。
コース名	医師のための「がん専門インテンシブコース」
概要	各診療科の基盤学会の認定医あるいは専門医（例：内科認定医、外科専門医等）を取得した医師を対象とし、がんの診断・治療・研究に必要な高度先進的な知識と技術の修得を目指す。

がん医療のプロフェッショナルの養成

グローバルCOEプログラム

平成19年度要求額 231億円(新規)

- 「21世紀COEプログラム」の成果を踏まえ、世界的な卓越した教育研究拠点形成をより重点的に支援する。特に若手研究者の育成と国際的な拠点形成を強化する。

【今後の計画】

- ・全分野において公募を実施
- ・学際・複合・新領域については、毎年公募を実施

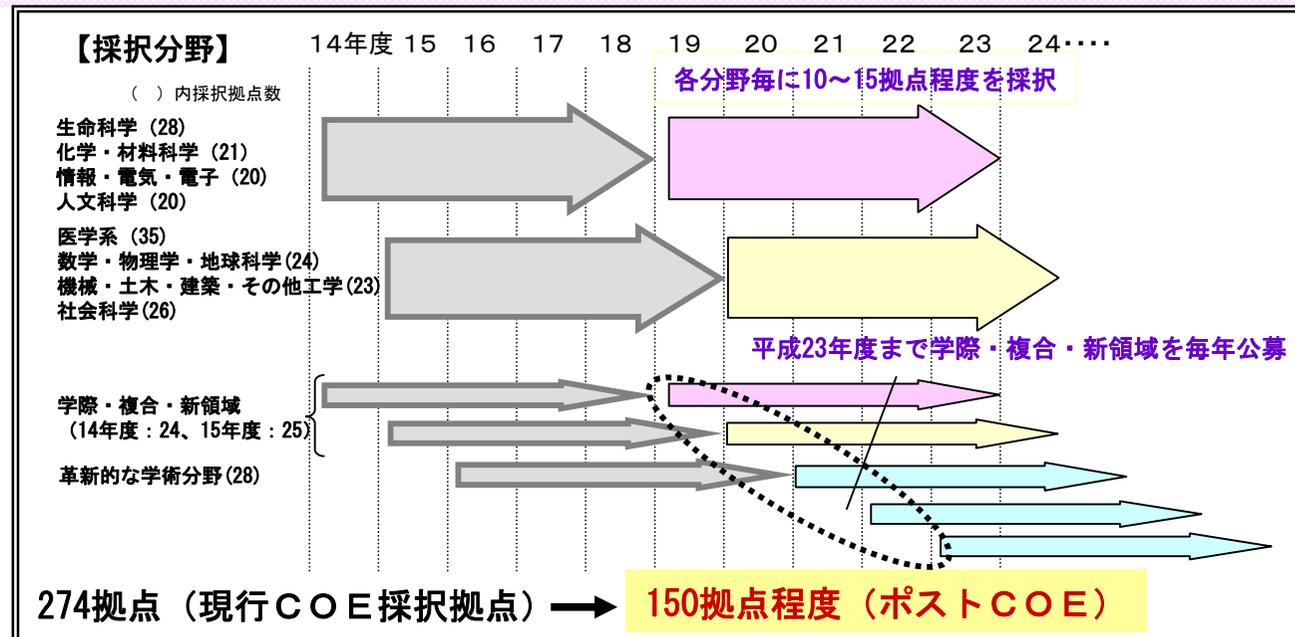
グローバルCOEプログラム(ポスト「21世紀COEプログラム」)

(新規)
平成19年度要求額 231億円

- ★「21世紀COEプログラム」の成果(大学改革・教育・研究)を踏まえ、
これまでの基本的な考え方を継承しつつ、さらに支援を充実し、飛躍的な発展を目指す
- ★中教審答申(「我が国の高等教育の将来像」(平成17年1月)、「新時代の大学院教育」(平成17年9月))を踏まえた大学改革を推進
- ★**卓越した国際的教育研究拠点をより重点的に支援**
274拠点(現行COE採択拠点数) ⇒ 150拠点程度(ポストCOE) 支援規模:5千万~5億円/年
- ★新たな学問的ニーズに対応するため、学際・複合・新領域については、**毎年公募**
- ★全分野で**新たに公募**(現行COEの卓越した拠点は継続させつつ、新規性・将来性も考慮した多元的視点により審査)
- ★**若手研究者や博士課程の学生が独立して研究に専念できる環境の整備や経済的支援の強化、国内外の優れた研究機関との連携や海外の優れた研究者の招聘促進**
- ★**国際競争力を評価するための審査・評価体制の強化**(審査・評価に外国人研究者等を積極的に登用)

《審査の視点》

- ①教育研究活動実績や将来性
- ②拠点形成計画の内容(特に国際的であるという点を重視、**特色に応じたオンリーワンの教育研究活動**を世界に発信するなどの観点にも配慮)
- ③大学としての教育研究推進方策
- ④大学としての若手研究者(特に助教)支援体制



21世紀COEプログラム

平成19年度要求額 263億円(18年度予算額378億円)

- 第三者評価に基づく競争原理により、国公私立大学を通じ、世界的な研究教育拠点の形成を重点的に支援し、もって国際競争力のある世界最高水準の大学づくりを推進する。

14年度 公募	【生命科学】，【化学、材料科学】， 【情報、電気、電子】，【人文科学】， 【学際、複合、新領域】	(実績) ・申請163大学464件 ・採択 50大学113件
15年度 公募	【医学系】，【数学、物理学、地球科学】， 【機械、土木、建築、その他工学】， 【社会科学】，【学際、複合、新領域】	(実績) ・申請225大学611件 ・採択 56大学133件
16年度 公募	【革新的な学術分野】	(実績) ・申請186大学320件 ・採択 24大学 28件

【平成19年度】

- ・平成15・16年度採択拠点の継続的支援
- ・間接経費の拡充
- ・平成14年度採択拠点の事後評価

「21世紀COEプログラム」 平成19年度要求額 263億円
 —世界的研究教育拠点の形成のための重点的支援— (平成18予算額 378億円)

第三者評価による競争原理の導入により、国公私立大学を通じ、優れた研究教育拠点に重点支援を行い、世界最高水準の大学づくりを推進する。

○経緯：

○実績：

- 大学の構造改革の方針(平成13年6月)
- ☆ 国立大学の再編・統合
- ☆ 国立大学の法人化
- ☆ 第三者評価による競争原理の導入
⇒平成14年度より
「21世紀COEプログラム」の創設

・事業の概要 審査：省外の「21世紀COEプログラム委員会」が公平・公正な第三者評価を実施 対象：各大学の全学的な観点からの拠点形成計画 期間：5年間(中間評価、事後評価を実施)		
・採択状況(：93大学274件)		
14年度 公募	【生命科学】、【化学、材料化学】、【情報、電気、電子】、 【人文科学】、【学際、複合、新領域】	(実績) ・申請163大学464件 ・採択 50大学113件
15年度 公募	【医学系】、【数学、物理学、地球科学】、【機械、土木、建築、 その他工学】、【社会科学】、【学際、複合、新領域】	(実績) ・申請225大学611件 ・採択 56大学133件
16年度 公募	【革新的な学術分野】	(実績) ・申請186大学320件 ・採択 24大学 28件

《期待される効果》

- 国公私立大学を通じた競争的環境の醸成
- 世界トップレベルの大学と伍する教育研究活動の活性化
- 我が国の研究水準の向上
- 学長を中心とした全学的観点からの大学づくりなど

↓
引続き積極的な推進

○平成19年度の計画：

- 平成15、16年度研究教育拠点の着実な形成
(拠点形成の充実強化のため、間接経費の拡充を要求)
- 平成14年度採択の研究教育拠点に対する事後評価の実施

※本プログラムは、大学関係者、産業界等から、大学全体の活性化に極めて有効との評価